

安芸太田町後期基本計画施策評価シート

資料 3-2

第2次安芸太田町長期総合計画に定める33の施策について、それぞれPlan（計画）Do（実行）Check（評価）Action（改善）別に記載しています。（一部省略）

政策分野	施策 No.	施策名	ページ
Ⅰ 定住・人口 対策	1	安芸太田町に住みたくなる人を増やします	1
	2	人権尊重のまちをつくります	3
Ⅱ 子育て・教育 ・次世代育成	3	あたたかい子育て環境を整えます	5
	4	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	7
	5	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします	9
Ⅲ 健康・医療・ 福祉	6	地域共生社会の実現をめざします	1 1
	7	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます	1 3
	8	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	1 5
	9	障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます	1 7
	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	1 9
	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します	2 1
Ⅳ 社会基盤・防 災・防犯	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	2 3
Ⅴ 生活利便性 ・環境	21	環境に優しいまちをつくります	2 5
	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります	2 7
	23	I C Tの有効活用を推進します	2 9
Ⅵ 産業・観光・ しごと	24	農商工連携をすすめます	3 1
	25	農業を振興します	3 3
	26	林業を振興します	3 5
	27	水産業を振興します	3 7
	28	商工業活動を支援します	3 9
	29	就労の機会を拡充します	4 1
	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	4 3
	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組を推進します	4 5
Ⅶ コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	4 7
	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます	4 9

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	企画課・建設課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の評価 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	01	安芸太田町に住みたくなる人を増やします。
目的	・定住人口の確保による人口減少が抑制され、地域経済や地域コミュニティを維持する。 ・豊かな自然環境を体感できる安芸太田町の循環型の生活スタイルにより移住者を増加させる。 ・豊かな自然環境やその中から培われてきた文化が継承され、次世代へ循環させるために、自然環境を最大限に活用し、「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる。	
現状と課題	・平成16年10月新町発足時、8,784人の人口は、令和6年3月末に5,459人と3,325人減少、高齢化率も52.79%と県内最高で人口減少傾向に歯止めがかからない状況。 ・空き家バンクは、状態の良い物件登録が少なく、特に賃貸物件が少ない。 ・安心安全な生活を確保するため、解体費用の一部を助成することにより、建物の倒壊等による事故を防止し環境衛生の保全を図る。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・定住促進事業として「移住定住促進応援補助金」「子育て世帯定住応援補助事業」と合わせて12件の活用があり、30人の移住者につながった。 ・空き家活用モデル住宅「はじまりの家」での移住体験利用が8件20人あった。 ・デジタルマーケティングを活用した情報発信の取組を実施。公式LINEは5,000人の友達登録を獲得。LINEの高度な利活用のため、新たに業務委託契約を結び個別の需要に沿った情報発信を行う。移住公式Instagramを毎週更新し、移住後のイメージ構築のため町の日常生活を発信した。 ・知りたい人が知りたい移住情報を知ることが出来る内容のウェビナー（オンラインセミナー）を実施した。 ・婚活サポートセンターの開設（10名登録） ・婚活イベントの開催（町内男性5名・町外女性6名参加） ・老朽空家の解体については、所有者の経費負担が軽減され、また老朽空家の減少により地域環境の悪化の抑止につながる。（令和5年度実績9件）					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	定住促進事業（50歳未満限定 通勤者助成事業補助金）	1,345	2,740	5,967	R5は年齢制限 撤廃	企画課
		0	0	0		
	空家活用モデル事業	0	0	15,950	R5空き家リノベーション・オーナー改修制度	企画課
		0	0	11,550		
	定住促進事業（子育て世帯定住応援・ 移住定住促進応援・家財等処分補助金）	14,052	17,708	13,938		企画課
		5,325	11,359	11,306		
	老朽空家解体事業	3,180	2,766	4,061		建設課
		1,590	1,516	4,061		
	関係人口創出事業 （結婚サポート事業）	0	0	1,740	結婚サポートセンター・婚活イベント	企画課
		0	0	678		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
定住支援策等を 活用した移住者数 (人) (子育て応援支援・ 移住定住促進制度の 利用)	13	30	30	100%	企画課	a
	移住定住に関する補助金や、町の施策をわかりやすいウェブページにまとめ、広告宣伝を行った。ページビュー数は1万を超えるアクセスとなった。					そのまま継続
人口の社会増減 (人) ※出典：広島県人口移動統計 (甲調査) 令和5年年報	▲14	▲13	24	-54%	企画課	d
	前年比で転入は、9.5%増、転出は11.1%増で転出超過に歯止めがかからない状況が続いている。転出理由は「就職」「転勤」が多い傾向にある。 引き続き総合的な移住促進策を検討、実施する。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どの ように変化する か)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・定住施策は町の最も重要な施策の一つであるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	・町外通勤者応援成事業当初の事業目的は、「若者層の転出抑制」として30歳未満限定としていたが、段階的な年齢要件緩和に伴い、「若者層の転出抑制」から「町外通勤者の転出抑制」に趣旨が広くなり、通勤応援補助となっている。 ・婚活イベントは町内からの参加者確保が難しい。 ・老朽空き家について、長年解体が進まないものについてはその多くが所有者の特定が困難な案件であり、所有者が不明なため解決が図られていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・LINEを中心に、濃い関係人口との繋がりに向け必要な情報発信を行う。移住希望者をはじめ、観光、ふるさと納税等幅広くするデジタル戦略を展開する。 ・デジタルマーケティングにより効果的な広告を的確に届けることができる施策を展開する。 ・実際の行動に移すことができるよう、ウェビナーの実施や企業とコラボした具体的な企画を展開し、デジタルを活用した集客を増やす。 ・定住賃貸住宅の移住者動向をみながら、空き家バンクでの賃貸物件確保事業などの実施を検討する。 ・継続して結婚サポートセンターの開設と、リアルイベントを実施するが、令和6年度の利用状況により事業継続のあり方を検討する。 ・通勤者応援成要件緩和により、対象者が約150人程度見込まれ補助額も大幅に増加する見込みである。今年度事業成果を検証し、事業継続の可否を含め転出抑制策の在り方を検討する。 ・整備中の定住促進住宅の移住者動向をみながら、空き家バンクでの賃貸物件確保事業などの実施を検討する。

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	住民課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	02	人権尊重のまちをつくります
目的	誰もが相互の人権を尊重し、平等で公平な社会を実現する。	
現状と課題	- 人権啓発セミナーについては、複雑化、多様化する社会の中で、様々な人権課題について広く学ぶ必要があり、研修内容や手法について工夫（ハイブリッド形式）して開催している。参加人数は前年を上回っているものの、参加者が固定化される傾向がある。 - 審議会委員については、各種団体、関係機関での女性の登用率が依然低いいため、関係機関への働きかけが必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	人権啓発事業の一環であるセミナーへの参加者は年々増加しており、人権に対する意識は高まりつつある。 女性活躍推進法の理念に基づく取組等により、審議会委員等の女性委員の占める割合はわずかではあるが上昇している。 （活動指標及び成果指標） ①人権セミナーの参加人数 令和5年度参加者数 191人（開催数3回） 内容（ハラスメント防止対策、北朝鮮拉致問題アニメ上映会、同和問題） ②広報誌による啓発 令和2年度～令和4年度啓発回数年12回、 令和5年度年11回 ③人権問題に関心が深まった人の割合 70%→（R5）91% ④審議会等の女性委員の割合 21.1%→（R5）22.3%					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	人権相談・啓発事業	1,842	1,759	1,121		住民課
		1,809	1,726	1,088		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
人権セミナーを受け 人権問題に関心が深 まった人の割合 (%)	70	91	90	101%	住民課	a
	・人権問題への関心が高くない人や、若い世代が気軽に参 加できる雰囲気づくりなど開催方法等について、さらな る工夫が必要である。					そのまま継続
審議会委員等のうち 女性委員の占める割 合 (%)	21.1	22.3	30	74.3%	住民課	c
	・少しずつ目標値に近づいているものの、現状と目標値に 乖離がある。各関係機関が課題認識を持って、女性の登 用を積極的に推進していく必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後ど うに変化する か)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・社会的に多様性について考える機会が増えている。 ・多様性への理解は、交流人口・移住人口の拡大を図るうえで、受入側の基本的な基盤とも考えられ、積極的な啓発活動を進める必要がある。
施策を進めるう えでの問題点・ 課題	・人権啓発の取組により人権に対する意識は高まりつつあるが、一方で依然として思い込みや偏見による人権課題は存在している。また、インターネットやSNSによる人権侵害等、新たな人権問題も発生しており、効果的で実情に合った取組が求められている。また、重点をおいている人権啓発セミナーについて、参加人数は年々増加傾向にあるが、参加者が固定化されつつあり、これらの対策が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・人権啓発セミナーについては、開催テーマ・講師の選定、開催日時等前年度のアンケート結果等を参考にしながら参加者の増加や固定化を解消する取組を行う。効果的で実情にあった啓発活動等を検討するとともに、審議会委員については、女性の登用について、関係機関への働きかけを行う。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	03	あたたかい子育て環境を整えます
目的	・子どもを産み育てやすい環境、切れ目のない子育て支援が充実し、安心して出産・子育てをする住民を増やす。	
現状と課題	・令和6年3月末の年少人口（0歳から14歳）は380人で、令和2年の計画策定時より18.5%減少し、出生数が減少しており少子化が進行している。 ・保育士の不足により待機児童が発生した。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 各園所が町内の自然環境を活かした園外活動を実施した。また、担当職員がひろしま自然保育認証制度の認証を受けている東広島市の公立保育所での交流会に参加した。 - 子ども・子育て支援法に基づき、「第2期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度から令和6年度までの5年間）を策定し、子どもの成長、子育てを支援する施策を推進している。 - 子育ての状況や保育サービス等に対するニーズ調査を実施しており、令和6年度はその調査をもとに、子ども・子育て会議を開催し、計画を策定する。 - 筒賀児童センター、加計放課後児童クラブの運営。 筒賀児童センター 利用日数 271日 延利用者 5,655人 加計放課後児童クラブ 利用日数 277日 延利用者 6,472人 18歳までの子ども（未就学児75人、就学児～18歳346人）に対し、医療費の助成を行った。※人数は令和6年3月31日現在					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	子ども・子育て支援事業	10	285	1,685	森のようちえん構想・ニーズ調査等	教育課
		5	25	120		
	児童センター運営事業	19,797	19,345	20,080		教育課
		11,805	10,112	10,612		
	乳幼児医療費給付事業 （就学前県補助あり）	9,814	9,965	10,939		住民課
		5,983	1,653	1,538		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
保育所・こども園待機児童数（人）	0	1	0	0%	教育課	d
	・未満児クラスにおいて保育士不足により、待機児童が発生した。新年度（令和6年度）からは人員の確保により待機児童は発生しておらず、円滑な事業が行われている。 ・働きながら子育てをされる家庭の割合が多いため、就労に影響がないように受け入れ態勢を引き続き整える。					改善を検討
この地域で子育てをしたいと思う親の割合（%）	92.8	83.8	95	88.2%	健康福祉課	b
	・昨年より数値は減少しているが、小児科・産婦人科オンライン事業の実施や、感染拡大防止のため縮小していた事業を再開した。これらを継続できるよう取り組む。子育てをしたいと思う回答の中にあるニーズを把握し、現事業をより充実させる必要がある。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・放課後児童クラブの受入ニーズは高い。 ・子育てに対する保護者の考え方が多様化しており、個別性が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・保育士の不足により、日々の保育に支障をきたすため視察が実施できない状況であったが、一定の人員を確保できたため、令和6年度は先進地視察研修に取り組む。 ・出生数が減少しており少子化が進行しているが、保育の現場で多様化するニーズについて、その受け入れや必要な支援を進めるための方策が求められる。 ・子ども医療について、加計高校の県外生徒増加に伴い、帰省時に県外医療機関を受診することが多いことから、償還払件数が増加傾向にある

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・先進地視察等を実施し、より多くの保育士が森のようちえんを体験する機会を設ける。また、各園所が町内の自然環境を活かした園外活動を実施することにより、本町の恵まれた自然や文化に触れ合う機会を増やす。 ・各園所で町内の各地域に出向き自然体験活動を引き続き実施するほか、民間事業者のノウハウのもと本町において森のようちえん事業が実現可能か調査・研究を進める。 ・ニーズ調査の結果を踏まえて、令和6年度は「第3期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画」（令和7年度から令和11年度までの5年間）を策定し、様々な子育て支援の充実に向け、安心して子育てができる環境づくりを計画的に推進していく。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	

1. 施策概要 Plan

施策	04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します
目的	・就学前から高校までの連携強化による学校教育の推進を通じて、地球・世界的規模の視野を持ち、進んで世界や地域社会に貢献していく健康で向上心のある子どもを育む。	
現状と課題	・人口減少、少子化により児童・生徒数が減少し、小学校や中学校の小規模化が進んでいる。 ・加計高校の生徒数の確保と学校の存続が重要課題である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・特色ある学校づくり補助金による外部講師の招聘や地域の方の協力により、各学校での取組を進めている。 ・小中学校に週2回 ALT が訪問し、英語教育を進めている。保育園所にも週に1回訪問し、就学前から外国語に触れる機会を持たせ、小学校での外国語教育に繋げている。 ・児童生徒の学習進度や定着度に対応した学びを提供するため、AI ドリルを導入、活用している。 ・教職員が児童生徒に対応する時間を確保するため、校務支援システムを導入、活用している。 ・加計高校を育てる会を通じて、学校の魅力アップに向けて、学校での学習活動、部活動、国際交流活動等の支援を行うほか、公営塾、寮生活の支援を行っている。 ・共同調理場では、栄養教諭・栄養士が連携をとり、町内農家や業者と協力をして地場産物を積極的に取り入れている。行事食や地域の郷土料理等を取り入れた豊かな献立作りを行っている。町内の保育所から中学校まで、簡賀共同調理場約170食、加計共同調理場で約320食を調理提供している。 ・「安芸太田町らしい教育のあり方懇話会」は、令和4年度の第1回を皮切りに令和5年度8月に第7回まで開催し、「教育大綱たたき台（案）」まで作り上げた。委員からの提言も踏まえ、関係者を含めた町民との意見交換、いわゆる熟議が重要であることから「熟議」を開催した。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	特色ある学校づくり補助金	492	777	954		教育課
		492	777	954		
	ALT活用事業	8,725	10,194	10,265		教育課
		8,725	10,194	10,265		
	学校ICT整備事業	4,542	6,518	76,689	AIドリル・校務支援システム導入	教育課
		4,542	6,518	45,105		
	加計高校支援事業	25,618	42,856	42,973		教育課
		2,618	14,012	17,032		
	新しい学びプロジェクト事業	70	632	627		教育課
		70	632	627		
	加計・簡賀共同調理場運営事業	61,240	62,905	76,968		教育課
		38,228	40,791	29,361		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 (ポイント)	小学校（小6） 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校（中3） 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	小学校（小6） 国語 -4.2 算数 -8.5 中学校（中3） 国語 -0.8 数学 -10.0 英語 -3.6 英語（話すこと）+10.0	各教科＋3 ポイント以上	6教科中 1教科達成	教育課	d
						・小学校の学力については、国語・算数とも全国平均を下回っている。中学校の学力について、国語・数学・英語ともに全国平均を下回っているが、英語「話すこと」は、全国平均を上回っている。課題を分析し、ICTを活用しながら、児童生徒個々の実態に応じた学びや支援を行うとともに、学びの質を高めるための協調的な学びによる授業改善を推進する。
						改善を検討
加計高校の全校生徒数（人）	100	105	120	87.5%	教育課	b
	・定員 40 人に対して、40 人が入学。町内からも 24 人が入学し、進学率は 72.7%であった。 ・外国人生徒の受入れや外国提携姉妹校との交換留学など盛んな国際交流は、加計高校の特色の 1 つである。 ・今後も加計高校の魅力向上を進め、地元進学を確保するとともに、全国から選ばれる高校とすることで、存続に繋げていく。					
	そのまま継続					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性: そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。 ・今後においても素早く変化する社会へ対応できる人材を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・特色ある教育活動は、本来の事業目的を踏まえたものとなっているか、検証を行う必要がある。 ・授業や家庭での端末利用や ICT 活用は日常的になっているが、教員のリテラシーの差や学校間での差が出てきている。また、平成30年度に導入した端末も含め、児童生徒端末等の次期更改に向けて計画的な整備が必要である。 ・町内中学3年生の生徒数が年々減少しており、加計高校へ進学する生徒の確保が課題となっている。 ・調理場に関しては、直営と委託が混在する中で、直営の調理員の安定した雇用の確保と、老朽化した機器の計画した入れ替えも含めた調理場の在り方の検討が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規(特記事項)
説明	・1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取組を進めるとともに、変化の激しい社会の中で多様な他者と協働するためのコミュニケーション能力が発揮できるよう、英語教育や異文化に触れ、国際的な理解が深まる学びを引き続き推進する。 ・保小中高で育成する子供像を共有し、児童生徒の実態を基に連続した学びの充実を図る。 ・加計高等学校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元進学率の向上と全国募集による生徒数を確保する。 ・「安芸太田町教育大綱たき台」について、パブリックコメント(意見公募)を行い総合教育会議で、「安芸太田町教育大綱」を策定する。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	05	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします
目的	・生涯学習環境や文化スポーツ環境が充実し、「いつでも・どこでも・誰でも」自己研鑽と交流の機会に参画できる環境を整える。	
現状と課題	・生涯学習は、「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学習でき、その成果を活かすことができる社会づくりを目指しています。 ・家庭や地域の教育力の向上に向けた取組みを推進するとともに、学校、家庭、地域社会が連携して子どもを育てる環境づくりを進めることで、多様な交流機会を拡充する必要があります。 ・近年スマホやタブレット機器などのデジタル機器が、キャッシュレス決済や情報伝達媒体として主流化しており、特に高齢者などデジタル機器の扱いが不慣れな場合には、将来的に生活弱者となる可能性が社会的に指摘されています。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・「移動型スマホ教室」や「パソコン教室」を開催し、デジタル知識の向上に取り組んだ。 移動型スマホ教室 町内4会場（4日間） 受講者合計 21人 パソコン教室 川・森・文化・交流センター（4日間） 受講者合計 35人 ・放課後子ども教室は、地域の集会施設や小学校を利用し、安全安心な居場所として学習や交流事業等を実施。 修道活性化センター 参加児童数 16人 開校日数 236日 戸河内小学校 参加児童数 20人 開校日数 235日 ・コロナ禍前までの図書館運営事業の再開により、利用者数が昨年度より増加した。また、インターネット利用による予約数も増加し、本の貸出冊数が昨年より約2,500冊増加した。 実績比較（3館合計） 令和4年度 利用者数 6,300人 貸出冊数 35,211冊 令和5年度 利用者数 7,667人 貸出冊数 37,708冊					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	カルチャー教室	0	0	303	スマホ、パソコン教室	教育課
		0	0	0		
	放課後子ども教室推進事業	3,607	3,853	3,917		教育課
		1,606	1,863	2,239		
	図書館運営事業	18,679	18,271	20,458		教育課
		764	6,676	18,953		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
新規講座開設数 (累計) 【講座】	0	2	5	40%	教育課	d
	・DX 推進の中、総務省「国民のデジタルリテラシー向上事業」を活用し、「移動型スマホ教室」や「パソコン教室」を開催して、学べる機会を創出し、デジタル知識の向上に寄与した。					改善を検討
図書館貸出冊数 (冊)	41,538 (H30 実績)	37,708	50,000	75.4%	教育課	c
	・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、町立図書館（各分室を含む）の利用数も増加し、移動図書館号の運行経路の改善もあって、全体貸出冊数が伸びた。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・変化するニーズに対応するために今後も生涯学習環境や文化スポーツ環境の充実を図ることが大事。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・スマホ教室のアンケート等により、LINE やマイナポータルの使い方などのニーズがあることがわかり、今後は、ニーズに応じた事業展開が求められる。 ・小学校長期休業中の放課後こども教室は、地域の方々の協力を得ながら昔遊びや文化・スポーツ活動なども行っているが、指導員の高齢化により新規人材の確保を行う必要がある。 ・図書館がより身近な場所となるように、図書館予約システムの周知や出前講座など利用促進をより積極的に図る必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・公民館、カルチャー教室の継続により、生きがいの創出、趣味を通して地域の活性化に寄与する。 ・スマートフォンでの施設予約やキャッシュレス決済等、情報通信機器を利用した相互のやり取りが主流となりつつあるため、引き続きカルチャー教室等を活用して、情報リテラシー（情報を引き出し、活用する能力）を養成できる機会を創出する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	企画課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	06	地域共生社会の実現を目指します
目的	- 誰もが地域社会での役割を担い、参画し、生きがいを感じながらいつまでも活躍できる。 - 住み慣れた地域を起点として、つながりと支え合いによる地域包括支援の仕組みがつけられ、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	
現状と課題	- 加計エリアの地域共生社会の拠点として整備した加計拠点（月ヶ瀬温泉）の入館者数は、年々増加しているが、地域外からの観光客が多い状況である。地域内の日常的な多世代交流の場としてさらに機能するように地域住民を巻き込んだ取組を事業主体とともに検討する。 - 若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流できる場を創出し、誰もが生きがいと役割をもって社会に参画できる環境を整える。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 加計拠点（月ヶ瀬温泉）では、地域の方が主体となって実施するヨガ教室や各種ワークショップなど、住民が積極的に活用できる場となっており、地域拠点としても活用されている。 - とごうち拠点（地域支援センター）も、社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し利用促進を進めた結果、利用者の多くが高齢者であったが、令和5年度では、小中高生や子育て世代の利用も伸びてきている。 - 戸河内土居地区の住民主体の取組は地域の課題を「我がこと」として捉え、新たなアイデアを基に地域住民同士の助け合い活動の組織化が一層強化されており、次期モデル地区となる殿賀地区の特色を生かした活動支援に向けて準備を行っている。 - 筒賀拠点は「地域づくり×多世代交流」プロジェクトを立ち上げ、メンバーが定期的にワークショップを開催（4回）した。また交流イベントとして「つつが餅つき大会」を1月に実施し、45名の参加があった。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	安芸太田町版「生涯活躍のまち」加計エリア・サポート拠点運営事業	0	0	0	JOCAへの運営補助事業はR2年度で終了	企画課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
とごうち・加計拠点利用者数(人)	5,516 (H30 実績)	58,241	28,000	208%	企画課・健康福祉課	S
	・加計拠点は引き続き、食事利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的なコミュニティ関連事業も展開を進めている(加計拠点 54,692 人)。 ・とごうち拠点は社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し、利用促進を図っている(とごうち拠点 3,549 人)。					そのまま継続
地域包括ケアシンポジウムの参加人数(人)	115	66	140	47.1%	健康福祉課	d
	・令和4年度に選定した住民主体の活動モデル地区(戸河内土居地区)に係る2年間の総括的な取り組み報告と併せて、次期モデル地区の選定に向けた町の取組を報告した。また、昨年度の講演会参加者の中から、住民主体の取組に関心のある住民を対象とした意見交流会を開催し、次のモデル地区(殿賀地区)の選定につなげていった。今後は、戸河内土居地区の活動深化・広がりに向けた伴走体制と、殿賀地区の取組支援が重要となる。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性: そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・自助、互助、共助、公助の地域包括ケアの仕組みを構築するには多世代が集まり、交流する拠点が欠かせない。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・加計拠点(月ヶ瀬温泉)の利用については、地域外からの観光利用の割合が多くなっている。地域内の日常的な多世代交流の場としてさらに機能するように地域住民を巻き込んだ取組を事業主体とともに検討する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規(特記事項)
説明	・引き続き地域交流拠点を活用し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる“生涯活躍のまち”を目指せる環境を整える。 ・地域支援事業については、戸河内土居地区の住民主体の活動を後押ししながら、次期モデル地区となる殿賀地区の住民主体の活動に関心のある人のつながりを大切にし、その地区に応じた活動を支援していく。 ・筒賀拠点では引き続き幅広い年代層のプロジェクトメンバーを募集し、プロジェクトを中心として、継続的かつ自主的なイベントが開催できるよう取り組む。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	07	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます
目的	・元気な暮らしを支える健康づくりを進める。 ・住民の多くが生涯現役で心も体も健やかに暮らし、「元気」と感じる人が増えている。	
現状と課題	・健康寿命の延伸、生活の質の向上、壮年期死亡の減少をめざし、「健康日本 21 計画（第 2 次）」「健康ひろしま 21」計画を踏まえ「第 2 次健康安芸太田 21」の推進を図っている。 ・町民一人ひとりの健康づくりは、家庭や学校、職域、地域などの社会環境の影響を受けやすいことから、町全体で個人の健康を支え、向上する環境づくりが必要であり、地域全体で健康づくりの基盤を整える取り組みが求められる。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・体育協会 16 団体（一般 12、少年 4）へ合計 141 万円の時補助金を支出し、住民の主體的な競技活動を補助している。 ・運動普及関連では、新規に 16 人のヘルスマイスターを養成した（現在 54 人）。特定保健指導の運動支援にヘルスマイスターが参画し、運動する仲間づくりを実施した。 ・運動普及啓発として「歩きたくなるコース」を 3 か所選出し、ウォーキング講座を年 4 回開催・69 人の参加があり、ウォーキングの習慣化を図った。 ・広島県の「わがまちスポーツ推進補助金」を活用して 10 月に「もみじウォーク」を開催し、349 人（うち町民 98 人）の参加があった。 ・学校、通いの場、介護施設等にも出向き、口腔ケアや定期検診の大切さを伝え、啓発活動を進めている。 ・疾病予防として新型コロナは、春・秋接種を実施し、令和 5 年度で国費による特例臨時接種は終了。インフルエンザは 65 歳以上及び生後 6 か月以上中学生以下を対象とした助成事業を引き続き継続、風しん抗体検査は、再度の周知に取り組んだ。子宮頸がんワクチンについても令和 6 年度がキャッチアップ接種の最終年度となるため、情報提供と接種勧奨に取り組んだ。 ・母子保健事業では、町外への通院等の際の乳幼児等通院補助（支給対象乳幼児 4 名、のべ 81 回分）を給付。 ・小児科・産婦人科オンライン相談は、令和 5 年 7 月より本格稼働し、登録者数は 19 名（産婦人科 4 名、小児科 15 名）、利用件数は月平均 2.7 件。					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	あきおおた地域応援ウォーキング事業	0	0	0	R2 年度 事業終了	健康福祉課
		0	0	0		
	体験講座及び普及イベント開催、ヘルスマイスター養成	301	582	3,205		健康福祉課
		301	582	1,603		
	感染症に対する啓発活動	91,775	67,213	43,664		健康福祉課
		21,149	10,611	13,701		
	乳幼児等通院補助、小児科オンライン相談	0	0	1,141		健康福祉課
		0	0	611		
	口腔ケアの重要性の啓蒙推進	413	470	515		健康福祉課
		413	470	515		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
体育協会会員数 (人)	512	374	500	74.8%	教育課	C
	・体育協会の会員数は概ね横ばいで推移しているが、各団体の活動を維持するためには、現会員の継続加入のほか新規会員の取り込みが必要である。					改善を検討
8020 表彰者数 (人)	26	32	26	123%	健康福祉課	S
	・その年の受診者により増減あり。定期検診の受診勧奨などに力を入れている。また、表彰式を実施している。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・高齢化が進む中で町民の健康を保つことは必要性が高い。 ・特に口腔ケアは 0 歳から取組む必要があり、自分の歯を保つことは老後の介護予防につながり将来にわたって重要な取組である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ウォーキング大会は、準備が遅れ周知期間が短く、参加者数の目標未達の要因となった。参加者増に向け、情報を町内外へ幅広く届ける必要がある。 ・予防接種の新型コロナは定期接種対象外の任意接種希望者は全額自己負担となるが、ワクチンが高額であるため、費用負担も高額となる。また、風しん抗体検査の検査率が低調である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・ヘルスマイスターのフォローアップ、ウォーキング講座の継続はもちろんだが、「もみじウォーク」は、わがまちスポーツ補助金終了後を見据え、運営手法の整理が必要である。 ・新型コロナの定期接種に向けて原則 65 歳以上の者を対象とし、自己負担額が抑えられるよう関係機関と調整を進め、制度を町民に広く周知する。 ・定期予防接種の接種率維持向上のため、引き続き接種勧奨等に努め、子育て支援として、その他 RS ウイルス等の予防接種についても支援制度を検討する。 ・通院補助の拡充と、医療的ケア児等の補助の制度を再検討する。 ・歯周疾患検診（個別）において、受診勧奨の方法等を工夫する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	安芸太田町病院事業
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します
目的	- 住民にとって安心できる町内の医療体制、高度医療や緊急医療等に関する広域的な連携体制が確立している。 - 医療・保健・福祉の連携が強化され、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境が整っている。	
現状と課題	- 町民すべてが安心して暮らし、安心できる医療の充実に向け、様々な疾病に対応するために予防・早期発見から治療への対応が求められている。 - 病院間の連携により患者の不安をなくし、住み慣れた地域で暮らすことができるきめ細かい支援に取り組む必要がある。 - 医師・看護師等の医療従事者の確保と人材育成が必要であるとともに、働き方改革への対応も求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 広島市立病院機構と「連携中枢都市圏形成に係る医療連携協定」の中で、広島市立北部医療センター安佐市民病院より外来支援や当直業務の医師派遣を受け、常勤医師の負担軽減を行っている。併せて、広島大学病院からも非常勤医師の派遣を受けている。 - 医師のほか若手の医療技術者の育成のため、北部医療センター安佐市民病院と連携協定を締結し、診療放射線技師2名が継続的に実地研修を行った。 - 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類感染症に移行したものの、発熱外来患者数は増減を繰り返しており、医療機関の対応として予断を許さない状況で、面会を制限するほか発熱者等のコロナ感染疑い患者と他の症状による外来患者については引き続き区分して対応している。 - 安芸太田病院で撮影したレントゲン等の画像を送信し、北部医療センター安佐市民病院の専門医師の診断を受けることができる取組を継続している。 - 看護補助者が不足するなか外国人人材を3名雇用した。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	医療従事者の研修充実	2,978	4,124	5,354		安芸太田町 病院事業
		0	0	0		
	医療 ICT による安佐市民病院との医療体制の強化	1,600	1,993	1,540		安芸太田町 病院事業
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内医療機関医師数 (人)	11	12	12	100%	安芸太田町病院事業	a
	・安芸太田病院は、広島県と連携してふるさと枠の常勤医師を確保。また、広島大学病院や北部医療センター安佐市民病院等へ要請し、非常勤医師を確保した。へき地医療拠点病院として研修医を受入れ、地域医療を支える人材育成を行った。					そのまま継続
がん検診の精密検査 受診件数 (件)	1,043	799	1,050	76.1%	安芸太田町病院事業	c
	・がんによる死亡や、治療などによる生活の質の低下を減らすには、自身の健康を意識するウェルネスにより不調を未然に防ぎ早期発見・早期治療につながる取組を行うとともに、がん検診の受診だけでなく、受診した結果「要精密検査」になった方には、精密検査を確実に受診していただけるよう体制をとった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・医療体制の維持は町民にとって大きな安心につながる ・積極的に研修の機会に参加できるよう、各部署の人員配置等を考慮する。また研修会開催情報や、Web 配信講義の情報を広く周知する。 ・医療連携実施協定による委託が継続可能となるように働きかけていく。 ・介護医療院については、空床数のない状態が継続できるように取組む。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・令和6年4月から医師の時間外労働の上限及び追加的健康確保措置（勤務間のインターバル等）が開始され、この法令遵守および医師以外の職種も含めた労働時間の適正を進めていく必要がある。 ・長期的課題として、中山間地に位置する安芸太田病院および安芸太田戸河内診療所において医師・看護師の他、看護補助者等も人員確保の厳しい状況が継続している。 ・必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。 ・病院や健診検査結果や処方薬など自分の健康データをスマホやパソコンで見ることができるポケットカルテを町民に普及させる。 ・へき地では公民館などをオンライン診療所として開設できるよう、要件が緩和されたことを踏まえ、オンライン診療を活用し、限られた医師数で患者のニーズに答えることができるように運用していく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	09	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えます
目的	・障がい者の自立を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。	
現状と課題	・障がい者（児）が安心して地域で暮らせるための福祉サービス、生活の拠点など社会資源は不足している。 ・障がい者が自立していくうえで雇用の場の確保等の課題がある。 ・総合的・専門的な相談体制の整備が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・受給対象者 167 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）に対し、医療費の助成を行った。受給者負担は医療機関ごと 1 日あたり 200 円としている。ただし、入院の場合は月 14 日、外来の場合は月 4 日を限度としている（この日数を超えた場合は徴収しない）。 ・障がい者等相談支援事業については、実績が毎年 300 件を超えている。国の指針にもあるとおり「相談支援体制の充実及び強化等」が障害者計画の成果目標の項目に挙げられており、本町においても徐々に浸透し体制の推進が構築されつつある。 ・令和 4 年度より障がい者の重度化・高齢化を見据え、居住支援のための機能（相談・緊急時の受入れ及び対応・体験の機会及び場等）である「地域生活支援拠点事業」を開始したことで、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるような仕組みづくりを進めており、登録者は若干ながら増加している。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	身体障害者福祉医療費給付事業	31,673	28,836	27,254		住民課
		15,544	12,440	12,755		
	障害者自立支援対策事業 (サービス給付等)	211,073	209,064	209,881		健康福祉課
		57,502	55,245	54,310		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
就労系サービスの利用件数（件）	28	29	40	72.5%	健康福祉課	c
	・令和5年度は、就労継続支援A型及び就労継続支援B型、就労定着支援の利用があった。近年、就労系サービスの利用件数は横ばいで推移しており、大きな変化はない。					そのまま継続
福祉施設から一般就労へ移行した人数（人）	1	0	4	0%	健康福祉課	d
	・一般就労へ移行したケースはなかった。現状、施設入所の長期化など利用者の高齢化や重度化等により、一般就労への移行は困難となっている。					改善を検討

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・身体障がい者手帳の発行件数は減少しているが、支援が必要な人は横ばいになっている状態、今後も継続して取組の支援が必要である。 ・社会資源及び人材の不足により、対象となる施設や多様なサービスメニューの確保が難しい。障がい児のサービスにおいては特に顕著であり、町外の通所サービスに依存せざるを得ない状況であり、障がい児を対象とした専門的スキルをもつ人材が不足している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・関係機関が連携し、保健、医療、福祉関係者等による協議の場を設ける。 ・町内の事業所への障がいのある人の雇用の働きかけや関係機関と連携し、就労に関する情報提供や相談体制の整備を図り、障がいのある人の就労の支援を継続していく。 ・障がい者の高齢化・重度化により、地域で生活することが難しくなり、施設を希望される方が微増傾向にあり、今後も施設入所費の増加が見込まれる。さらに在宅生活の限界や突発的な病状の変化などから、今後は療養介護施設への入所が進んでいくと考えられる。また、障がい児通所サービス費についても、（受給者は少ないものの）需要の高まりから増加傾向が続くと思われる。 ・第7期障害者計画・障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（令和6年度～8年度）に基づき、障がいのある人に関する施策を総合的に推進する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます
目的	高齢者の自立した地域生活を包括的に支援する地域包括ケアシステムの深化・推進が図られ、誰もが互いの人権や個性を認め合い、助け合い、支え合いが活発に行われていく。	
現状と課題	本町では、住民の高齢化と人口の減少により、家庭・地域における「介護力」が著しく低下しており、保健・医療・福祉・介護が一体的に提供できる仕組みづくりと、住民との協働による体制づくりが必要不可欠となっている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 町が推進している介護予防事業（「体も脳もわくわく講座」や「通いの場」）は、コロナが5類に移行されて以降、開催規模がコロナ前の水準に戻っている。引き続き感染症対策を講じながら「通いの場」事業と併せて、フレイル予防を推進していく。 「通いの場」は、令和5年度には1つ会場が立ち上がり、町内で計 38 箇所となった。他地区と比較し会場数が少なかった筒賀地区も、立て続けに新規の会場が誕生している。 「通いの場」活動では、保健師等が中心となって声掛けや訪問支援を行った。また、安芸太田病院のリハビリ職派遣事業も活用し、令和5年度はほぼ全会場を作業療法士が訪問して体操指導や体力測定を実施するとともに、歯科衛生士による歯科指導・かみかみ百歳体操の指導も並行して行い、参加者のモチベーションアップにもつながっている。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	居宅介護サービス給付事業	478,743	522,890	532,337		健康福祉課
		60,658	65,362	66,542		
	施設介護サービス給付事業	627,797	619,346	602,791		健康福祉課
		79,167	77,418	75,348		
	地域支援事業 (包括的支援事業・介護 予防事業等)	47,064	39,471	53,224		健康福祉課
		663	727	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
要介護認定率 (%)	23.4	23.62	25	105.8%	健康福祉課	s
※（認定率が目標値より低い場合に達成率が高い）	・要介護状態への移行防止に向け、介護予防事業（体も脳もわくわく講座・通いの場等）を推進したが、長期間の新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、フレイル状態の増、町外に住む家族からの申請等が増えた。 ・令和5年度も特定疾病（内分泌系の疾病及び認知症併発も含む）による要介護状態へと進んだ対象者が多いため、若い年代からの予防活動及び医療連携による取組の継続が重要である。					そのまま継続
配食サービス事業高齢者利用率 (%)	3.6	4.23	10	42.3%	健康福祉課	d
	・65歳以上の利用者が4人増加しており、高齢者の在宅生活を支える礎となっている。今後も、見守りを含めた「食の自立支援・栄養改善」の施策として事業を推進していくとともに、事業内容の充実及び委託契約の見直しを行い、持続可能な事業となるように取組を強化する。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・単身の高齢者は増加傾向にあるため。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・在宅系公的サービスの利用は増加傾向にあり、ニーズの高い訪問介護サービスは、事業所の人員不足等により利用を制限せざるを得ない状況となっている。通所系の「通いの場」・「体も脳もわくわく講座」は、休止等なく予定どおり開催することができた。 ・要介護認定者で認知症状のある人には「小規模多機能型居宅介護」といった複合的なサービスの利用でカバーしており、認知症状のある方、または高齢者世帯における在宅生活の支援の一つであり、利用を促進していく必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・地域での住民の役割づくり、地域の助け合い活動につながる「生活支援サポーター」の養成を社会福祉協議会と連携して進める。 ・配食サービスの利用料金や対象者等に関して、利用者の更なる見守りを含めた自立支援・栄養改善を図るための見直しを行う。 ・今後もフレイル状態の予防対策のため、保健師等が中心となって声掛けや訪問支援を行うと同時に安芸太田病院のリハビリ職派遣事業を活用して作業療法士の訪問及び歯科衛生士による歯科指導・かみかみ百歳体操の指導も併せて行うことで、対象者のモチベーション維持につなげていく。 ・町内の「通いの場」世話人会を開催し、高齢化等による会場の休止、統合等課題を引き出すことで、各会場ができるだけ継続して活動ができるよう支援する。 ・第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の初年度にあたり、計画に基づいて各事業を実施し、PDCAサイクルを活用することで効果的な事業の推進を行う。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	危機管理室・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	
		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します
目的	- 地域の福祉活動が活発に行われ、住民の福祉意識が醸成されている。 - 地域に福祉の輪が広がり、住民の互助意識が高まり暮らしやすい福祉のまちを実現する。	
現状と課題	- 少子高齢化が進み、地域の福祉活動の担い手の不足が懸念されている。 - 地域住民総ぐるみで「地域支えあい活動」を展開し、協働による地域福祉の充実を図る必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- スマートフォンアプリ「防災もりみん」で、土砂災害警戒区域や浸水想定域などの地域内災害リスクを可視化し、住民の理解を深める取組を進めている。 - 地域福祉の構築と安全・安心な社会の実現に向けて、社会福祉協議会（法定機関）に補助金を交付し、連携・協働している。 - 社会福祉協議会は町が推進する地域包括ケアシステムの一環として、住民同士の交流促進と協働による地域づくりを目指し、年間9回の地域での協議に参画している。その結果、「さんさんネット」の地域版構築に大きく貢献し、地域住民相互の結びつきを深める効果を上げている。当協議会の地道な活動により地域福祉推進事業が、地域で継続的に実施されることにより、地域福祉の充実、向上を図ることができる。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保 【再掲】	13,661	12,430	4,476		危機管理室
		13,661	12,430	4,476		
	社会福祉協議会運営事業	30,266	28,480	29,000		健康福祉課
		30,266	28,480	29,000		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
シルバー人材センターでの就業延べ人数 (人)	4,520	5,074	5,500	92.2%	健康福祉課	b
	・定年退職者などの高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献する組織である。 運営状況 会員数 112人(前年度比▲12人) 就業人員 90人(前年度比▲3人) 就業延べ日 5,074(前年度比430人日増) 就業率 69.2%(前年度比2.8%増)					そのまま継続
あんしんサポーター 設置自治振興会数 (自治振興会)	4	3	44	6.8%	健康福祉課	d
	・地域住民同士が主体的に見守りや助け合いを行うための関係づくりを推進している。地域における“閉じこもり”防止などの取り組みは、社協が中心となって自治会での設置・普及に努めている。しかしながら令和3年度以降新規設置はない。 設置済み自治振興会 ○加 計 1(至誠) ○戸河内 2(吉和郷・与一野)					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・避難所の安全性の確保と移動手段、距離、地域ニーズとの調整が大きな課題。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・社会福祉の構築及び安全安心な社会実現のための諸活動を担っていくうえでの課題として包括的支援体制（地域共生社会の実現）の構築が最重要である。社会福祉協議会が受ける相談内容のうち、複合課題のある世帯が増加傾向であることから相談機関として各関係機関への繋ぎや制度を活かした情報提供や的確な助言等、行政よりも住民に寄り添った支援やコーディネートができるよう職員個々の能力向上が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・災害リスクの高い要支援者への個別避難計画策定・訓練と、ホームページやイベント等を活用した広報活動の強化により、災害時の安全確保と避難支援体制の強化をめざす。 ・地域における多様なニーズに対応した重層的なサービス体制を構築し、社会福祉協議会と連携しながら、地域住民、NPO、企業等が協働で担う地域福祉の担い手育成と人材確保の仕組みを強化する。 ・地域の生活課題を住民と共有し、行政、地域住民、NPO、企業等が一体となり、多様な専門性や知見を活かした協働による解決に向けた取組を推進する。地域で健康で文化的な生活を送るため、医療や生活支援、就労支援などの取組を推進する。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります
目的	孤立状態でも自主防災組織や消防団などの地域の防災力によって初動対応が可能な体制が整備されている。	
現状と課題	- 安芸太田町の地形的特性から避難施設のほとんどが「土砂災害警戒エリア」または「浸水想定エリア」（計 1,155 か所）に立地している。 - 消防団の取組として、団員の資質の維持、向上に向けた訓練や救命講習等の計画立案及び人口減少する中での団員数の維持が課題。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 令和元年度以降毎年防災マップを更新、配布することで、住民に居住する地域の災害リスクを把握してもらえるよう促している。 - 自主防災組織は令和3年度に1団体が新規設立されたが、3月末に2団体が自治振興会ごと解散したため、年度末現在では8団体となっている。 - 防災意識の向上と将来的な団員確保につなげる目的で、保育所等で幼児に向けた防災教室を開催した。 - 消防団員の処遇改善策として、活動服の更新を図り、消防屯所の再整備に関しては、計画的に2か年での整備を実施している。また、防火水槽においても、計画的な整備を実施している。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保	13,661	12,430	4,476		危機管理室
		13,661	12,430	4,476		
	常備消防運営事業	191,986	187,315	192,090		危機管理室
		184,391	179,060	188,090		
	非常備消防運営事業	92,383	66,878	94,720		危機管理室
		52,483	58,878	57,520		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自主防災組織の組織率 (%)	41.3	37.7	60	62.8%	危機管理室	d
	・地域の高齢化、人口減少による組織化への閉塞感等があるため、引き続き地域防災力の向上に主眼をおいて取り組む必要がある。また、自治振興会の解散に伴い、2団体が解散した。					改善を検討
町人口に対する消防団員数比率 (%)	6.8	6.7	6.5	103%	危機管理室	s
	・目標値は達成しているものの、人口減少、高齢化に伴う団員数の減少に対する消防力の維持として、学生団員や退団した団員を支援団員として活動の援助を行える仕組みの周知と加入促進を団として取り組む必要がある。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・防災力の維持において消防団の力は大きい。
施策を進めるうえでの問題点・課題	「より安全な避難場所の確保」については、安芸太田町の地形的特性から避難施設のほとんどが「土砂災害警戒エリア」または「浸水想定エリア」（計1,155箇所）に立地していることから災害リスクを比較し整理統合を検討中であるが、安全な避難場所が地域から非常に離れた場所になるケースが多くあることが課題。 地域の過疎高齢化が進み、自治機能そのものを維持するのが負担となっている地域が増加していること、過去の大規模災害から30年余り大規模災害の被害を受けていないことから地域に負担にならない形で防災力を高める啓発が課題である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・地域に負担をかけずに地域防災力を向上させるために自主防災組織の設立の考え方を整理する必要がある。 ・個別受信機を含む防災行政無線の整備によって、電話応答サービスやスマートフォン用防災アプリといった情報伝達媒体の運用を開始したことから、運用開始の周知と普及促進について、地域に出向いて利用者の増加を促進する必要がある。 ・消防団員の活動を見える化し、住民の理解と団員の確保につなげるため、広く広報活動を実施していく。

施策評価シート

分野	生活利便・環境	本シート作成担当課	衛生対策室・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	21	環境に優しいまちをつくります
目的	・環境保全意識の高い住民が増え、多様な主体による循環型社会づくりが進んでいる。	
現状と課題	・し尿収集の許可業務移行に伴い、し尿、浄化槽汚泥ともに1社で収集している。 ・循環型社会構築に向け、固形状一般廃棄物の適正な処理及び資源化・減量化を図るため、住民のごみの分別が課題となっている。 ・不法投棄防止啓発看板を設置し通行者に啓発と注意喚起を行っているが、不法投棄が発生している。	

2. 実施結果 Do

実施結果

不法投棄防止啓発看板設置（町道辺森線沿い（穂坪））

し尿、浄化槽汚泥ともに許可業者1社で収集運搬を行うため、搬入台数及び量の調整が容易であり、広島市処理施設（西部水資源再生センター）への1日あたりの搬入制限量をほぼ遵守することができた。（超過1回）

	R3	R4	R5	前年度比
し尿 [kℓ]	761	755	767	12 (1.6%)
浄化槽汚泥 [kℓ]	3,204	3,157	3,153	▲4 (▲0.1%)
計 [kℓ]	3,965	3,912	3,920	8 (0.2%)

町内全域においてごみ分別説明会を開催した。（R4：35ヶ所、R5：26ヶ所）

家庭ごみ分別五十音事典を令和5年1月に作成、各戸配布し、同LINE版を令和6年2月から利用開始した。（8月9日現在 登録者数222人）

	R3	R4	R5	前年度比
ごみ処理量 [t]	1,388	1,352	1,300	▲52 (▲3.8%)
うち可燃ごみ量 [t]	849	851	811	▲40 (▲4.7%)
資源化率 [%]	37.6	35.9	39.4	3.5

主要事業予算

主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
清掃総務管理事業（不法投棄防止啓発看板設置）	196	204	214		衛生対策室
	66	69	72		
ごみ処理管理事業	113,671	114,881	113,731		衛生対策室
	92,101	91,227	90,548		
し尿処理管理事業	79,711	73,354	74,503		衛生対策室
	64,994	73,272	74,487		
環境衛生管理事業(地球温暖化対策)	0	0	0		住民課
	0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
二酸化炭素排出削減量（2013年度比） （%）	▲14	▲39.5	▲27	146%	住民課	S
	・2030年度までに2013年度比▲46%達成に向けて順調に推移している。 ・行政職員の節電に対する意識向上の取組や施設の統廃合及び照明のLED化等を推進していく。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・気候変動、海洋プラスチック問題、持続可能性など世界的に環境意識が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・集落から離れた道路沿いの駐車帯等、人目に付きにくい場所では日常的に生活ごみの投棄が行われている現状がある。そういった場所では草木の枝葉によってごみが隠れてしまい、発見が遅れる可能性が高い。 ・「燃えないごみ」の不分別数がほぼ横ばい（R4：1,973 個、R5：1,955 個）となっており、分別への理解が停滞している。 ・し尿・浄化槽汚泥の処理は広島市に委託、市処理施設への運搬は許可業者に委託しており、全体的な委託料は増加傾向にある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・温室効果ガス削減に対する行政職員の意識向上や施設の統廃合及び照明のLED化等設備の高効率化を推進する。 ・「プラスチック資源循環促進法」への対応について検討するとともに、ポックルくろだお施設の在り方も含め、引き続き方向性を模索していく。 ・大型連休や年末等、休日における燃えるごみの臨時収集及び搬入日を、安佐南工場の開場日に合わせるよう調整する。

施策評価シート

分野	生活利便・環境	本シート作成担当課	企画課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります
目的	- 生活利便性の高い交通体制が確保され、居住地域や年齢等に関わらず、標準的な日常生活を送ることができる。 - 通勤・通学をはじめ住民生活と地域経済に関する主な交流先の広島市等とつながる便利な交通道路網が良好に維持されている。	
現状と課題	「あなたく」と「定額タクシー」を統合するため、「あなたく」を段階的に減便し、定額タクシーに移行した。 「あなたく」、「町内バス」、「定額タクシー」に関して、利便性、経済性、事業継続性等の観点から最適な組み合わせを模索する必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	【運行実績】あなたく：利用者数 3,431 人・運行経費 24,952 千円 1 人あたり運行経費 9,859 円 定額タクシー：利用者数 20,735 人・運行回数 17,653 回・相乗り率 14.7% 補助額 36,040 千円・1 人あたり運行経費 1,738 円 - 定額タクシー定着に伴い、上殿ボランティア輸送が 12 月に終了した。 - 地域通貨カード（morica）を定額タクシーの利用証明書としたことで、支払いの 85.8%がキャッシュレス化した。また、利用状況の蓄積・分析が容易にできるようになった。 - あなたくと定額タクシーの統合を進めるため、あなたくを段階的に減便し、スムーズに定額タクシーに移行できるように地域説明、個別説明、チラシ配布、広報での周知を図った。 - 移送支援事業では、付添いサービス（サポート（介助）事業）の利用（車いす補助等）は、延 179 回の利用（500 円／回）があり、サービスの定着化が徐々に進んでいる。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	あなたく運行事業	45,303	39,613	24,952	R5 定額タクシー移行に伴う減便	企画課
		39,502	35,008	21,047		
	定額タクシー事業	9,036	26,353	36,040	R3.10 から本格稼働（コロナ交付金）	企画課
		0	2,590	36,040		
	移送支援事業	2,375	1,743	2,271		健康福祉課
		2,375	1,743	2,271		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
公共交通の利用者数（町内）（人）	35,202	36,228	33,000	109%	企画課	s
	morica を利用証明書とした定額タクシーを運行することにより、移動データの蓄積、事業者の補助金申請などが迅速にできるようになった。また、あなたくと定額タクシーの仕組みを統合した新しい公共交通システムを構築するため、段階的にあなたくの減便を行った。					そのまま継続
公共交通の利用者数（町外）（人）	120,216	98,251	115,000	85.4%	企画課	b
	・広島電鉄、石見交通の継続運行により、コロナ禍で減少した利用者が回復してきているが、令和6年度から石見交通「新広益線」が運転手不足により運休となった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・中高生含め高齢者等の交通弱者の買い物、通院、通学のニーズに応えていく必要がある。 ・広島電鉄三段峡線（在来線）の可部以北のフィーダー化が計画されている。 ・石見交通「新広益線」が運転手の不足による運休、総企バスの減便等、路線維持が困難な状況が散見され始めている。 ・町内バスの利用者が減少しているため、一人あたりに要する超の負担額が高くなっている。 ・「あなたく」を減便したことにより 1 人あたり運行経費 9,859 円、利用者数は 3,431 人だった。「あなたく」を中心に利用されていた方も、移行期間を設けたことで大きな混乱なく新公共交通の「もりカー」運行にむけ基盤を作ることが出来た。 ・移送支援では、医療機関からの退院支援（入院先から自宅）が対象外となっているため、必要性及び関係者（居宅介護支援事業所等）からの意見を集約し、必要に応じて対応を検討する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・「あなたく」と「定額タクシー」の仕組みを統合した新たな公共交通「もりカー」の利用促進と、あいのりによる運行経費の削減ができるよう事業者と協議していく。 ・「もりカー」の移動データの蓄積や分析が容易になったため、データを活用して、効率的な運行システムを構築する。 ・町内バスで morica が利用できる仕組みを構築し、利用促進を図る。 ・広島電鉄三段峡線（在来線）の可部以北のフィーダー化に伴う町内路線バスの見直しをする必要がある。

施策評価シート

分野	生活利便・環境	本シート作成担当課	企画課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	23	I C Tの有効活用を推進します
目的	・ 情報を取得しやすいネット環境の整備推進と有効な情報発信が行われている。	
現状と課題	- 平成 26 年度に、町内全域に光ブロードバンド環境が整備されている。 - インターネットの加入促進を進めるとともに、行政情報発信のためのシステム構築、スマホ教室等の学習機会の提供が必要である。 - 事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用を進めることで、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築を図る。 - 社会的に有効利用できる行政情報のオープンデータ化の検討を積極的にすすめる必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 高速ブロードバンド加入率の目標 50%を令和 3 年度末で達成したため、加入件数 1,660 件を新たな目標として取り組んだところ、令和 5 年度末で 1,671 件を達成できた。 - 令和 4 年度に DX 共通基盤を構築し、DX 共通基盤をベースに「生活 MaaS」「地域通貨」を、令和 5 年度は「PUSH 型行政サービス」「高齢者・児童見守り管理」「要援護者支援管理」を実装した。特に「生活 MaaS」については、定額タクシーの利用履歴を DX 共通基盤に蓄積し、今年度に機能拡張した公共交通の分析システムにより、タクシーのデマンド化に向けた分析が可能となり、デマンド対応アプリの開発も実施した。 - 令和 4 年 12 月に開始した地域通貨 morica は、令和 5 年度末までに 4 億円弱ほど利用されている。また、マイナポイントの連携により 1,379 万円を獲得し、20%ポイント還元キャンペーンでは期間中のチャージ額が 5 倍以上増加した。 - 特定健診・出産子育て給付金に加え、非課税世帯への給付金などを morica で交付し、町内経済の活性化と行政事務の効率化に繋げている。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	高速ブロードバンド基盤整備促進事業	41,145	36,981	33,270		企画課
		19,644	14,642	16,613		
	DX 共通基盤構築地域通貨事業	5,599	49,293	40,991	R3 地域おこし企業人（デジタル人材）事業	企画課
		5,599	3,793	21,951		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
光ブロードバンド加入率 (%)	45 (H30 実績)	54.2	50	108%	企画課	s
	・広報活動に加えて、ステイホームや ADSL 切り替え需要、全国的な DX 機運の盛り上がり、加入率上昇に貢献した。					そのまま継続
インターネット活用 教室の参加者数 (人)	10	56	60	93.3%	教育課	b
	・国民のデジタルリテラシー向上事業として、パソコン教室（4日間）をと移動型スマホ教室（4日間）を開催した。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ ICT を有効活用して住民サービスの向上をはかることは喫緊の課題であり、地方自治体が DX 推進をはかることのニーズは大きく増加する傾向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 経年劣化や天災（台風、大雨、大雪等）による倒木など、設備の故障が増加傾向にある。また、共架している中電柱の強度見直し等による支障移転も増えており、維持費用が負担となっている。 ・ morica により、町内のキャッシュレス化は確実に進んでいるが、手数料や税金の morica 支払い実現も課題である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・ 設備の維持や更新コストは大きな負担がかかるため、民間移行に向けて事業者と継続協議をしていく。 ・ DX 共通基盤をベースとして、分野横断的にデータを利活用できる拡張を行い、有効的な運用をする。蓄積したデータについて、体系的に分析できるように整理し、データに基づいた施策立案を推進する。 ・ morica キャンペーンで利用を促進し、町内バスでも morica 決済できるよう、バスアプリの開発を実施する。 ・ チャージと支払い手段の増加など、morica アプリの機能を拡張し利便性を向上させる。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	24	農商工連携をすすめます
目的	・地産地消が進み、生産者の収益性の向上が図られている。 ・農産物や農業農村資源を活かした交流人口が拡大している。 ・売れる産品開発と地産地消を含めた販路開拓が進んでいる。	
現状と課題	・地域商社あきおおた「地域特産品プロモーション事業」により祇園坊柿の加工品数は増えている。（令和5年度新規加工品4品） ・令和4年度より営農専門員が、産直市出荷者を訪問し、栽培状況の聞き取りを行った。農家の高齢化が進み、農業生産の縮小、農地の遊休化が進む中、安芸太田町農業の持続的な発展を実現する指針として「安芸太田町農業振興ビジョン」を策定した。今後、整備が予定されている新たな道の駅の産直市へ向けて生産量の拡大を目指す。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・農商工連携をすすめる道の駅再整備事業は、PFI事業を担う優先交渉権者を決定した。当該事業者による効率的な建設や維持管理運営を行うだけでなく、施設運営を見据えた再整備を行い、顧客の増加や各事業者の収入に繋がる施策の企画・運営を実現する。令和6年に事業契約を締結し、設計・建設期間を経て、令和9年度からの開業を予定する。 ・祇園坊柿の持続的な生産を図り、次なる担い手の育成のため、柿の生産団体の農事組合法人化に着手した。農地中管理機構の地域駐在コーディネーター、JA広島市の営農指導員なども交え、法人化の設立と農地集積に向けて協議を進めた。 ・令和5年度、「安芸太田町農業振興ビジョン」に基づくブランド化に向けた取組として、既存の「ザ・広島ブランド」への登録に向けた手続きを進めた。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	道の駅再整備事業	13,148	25,047	5,474		産業観光課
		6,574	12,547	5,474		
	がんばるビジネス応援補助金【再掲】	3,936	2,063	3,305		産業観光課
		0	63	305		
	祇園坊柿生産支援事業	1,007	2,549	1,660		産業観光課
		1,007	2,549	1,660		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
祇園坊柿販売額 (千円)	19,333	32,087	35,000	91.6%	産業観光課	b
	令和5年の生産量は前年比の52.6%と大きく減少したが、販売額は変わらなかった。加工品と生柿の売上げが上がっていることから、付加価値を持たせた販売戦略が成功していると共に、一定数「生柿」の需要があることも分かった。生産量は年によってばらつきがあるため、安定した生産を目指し生産技術の向上が求められる。					そのまま継続
太田川産直市と 来夢とごうち売上額 (千円)	60,000	112,024	100,000	112%	産業観光課	s
	太田川産直市の売上げは前年比2.2%の増となった。客単価は、1,102円で昨年より39円増加している。 産直市出荷者については高齢化に伴い減少しており、今後出荷量の減少の可能性がある。新設した独自小規模出荷農業者認定制度の活用や新規出荷者を確保する必要がある。 来夢とごうち全体の売上げは、前年比12%伸びている。					そのまま継続

※【上段】s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・道の駅の再整備に向けて農業、林業のソフト事業の整備が必要。 ・道の駅再整備事業は、収益力が事業継続の肝となることから、PFI事業を通して民間の創意工夫により魅力的な施設を提供し続けるため、定期的にモニタリングや関係者協議会を実施し、関係者で共有する必要がある。 ・祇園坊柿は生産者により育成方法（施肥量等）にバラつきがあること、年により生産量が安定しない。ブランド化により販売単価を引き上げることで一定の品質向上が期待できるが、生産者の高齢化・減少が進んでおり、担い手確保を含めた対応が不可欠である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・道の駅については、事業契約を締結し、設計業務に着手する。道の駅周辺の既存店舗の移転に伴う補償対応を整理したうえで、国の交付金等を積極的に活用し令和7年度から建設業務に着手する。 ・祇園坊柿のブランド化については加工・販売については加工業者で共通の認識を持ち、「ザ・広島ブランド」ロゴが入ったパッケージのデザインの一新などに取り組み、ブランディングした販売につなげる。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	25	農業を振興します
目的	- 農業基盤の充実と農業所得の向上が図られている。 - 魅力ある農畜産物が開発され、ブランド化が図られており、生産者の所得が向上している。 - 農業畜産業への就業者が確保され、農業基盤を維持する体制が構築されている。	
現状と課題	- ひろしま活力農業経営者は令和4年度及び5年度においてそれぞれ1名ずつがハウス栽培から撤退しており、現在は6人が就農している。関係機関（県・指導所・JA・町）で構成する農業技術部会では毎月、ハウスの作付けや出荷の状況など各活力生について意見を交わしながら支援に取り組んでいる。 - 町では平成26年からひろしま活力農業経営者育成事業を開始し、8名が就農し、2名が離農した。広島市の研修前に町内ひろしま活力生の元で研修を実施し、新規就農者としての適性を見極める「町独自研修制度」を創設し、募集に向け準備を進めた。 - 多面的機能支払い事業は事務の煩雑さと高齢化により事務処理のできる人材の確保が困難となってきた。	

2. 実施結果 Do

実施結果	多面的機能支払い事業は、令和元年度から令和5年度までの5年間を事業期間として取り組んでいるが、令和7年度に制度改正があるため活動期間の1年延長特例を活用している（組織数 32 組織）。長寿命化加算が給付されている地域では農業用水路及び農道の補修や、農地維持に取り組んでいる。他地域についても草刈り作業の日当等、農地維持活動に充てられている					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	多面的機能支払事業	13,213	13,141	13,280		産業観光課
		3,281	3,226	3,389		
	産直市支援事業※野菜の作り方支援及び指導	10	1,929	2,402		産業観光課
		10	1,929	2,402		
	中山間地域等直接支払事業	58,317	60,325	63,684		産業観光課
		14,580	15,564	19,435		
	ひろしま活力農業経営者育成事業	35,865	3,126	5,700		産業観光課
		19,631	2,859	4,161		
	畜産振興事業	561	4,878	196		産業観光課
		561	480	196		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
認定農業者数 (経営体)	8	6	10	60%	産業観光課	d
	・ひろしま活力農業経営者育成事業により、毎年1人ずつ認定農業者（認定新規就農者）が増えていたが、離農などもあり活力生からの認定は無かったが、畜産農家で1件認定（再）となった。					そのまま継続
認定農業者売上高 (百万円)	145	185	185	100%	産業観光課	a
	・葉物野菜については市場飽和による単価安や資材高騰が著しく売り上げに比べ所得が上がっておらず、近年の大きな課題となっている。他の認定農業者についても、酷暑による収穫量の減少や、世界情勢の影響による物価高騰が大きく影響している。引き続き、経営支援やスマート農業の普及による認定農業者等への支援策を進めていく。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・道の駅の再整備に向け、農産物を拡充するために農地を守り、担い手を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・中山間地域等直接支払交付金の支払いは、国により厳正な事務処理が求められているが、事務の煩雑さと高齢化により、事務処理の出来る人材の確保が困難になっている。 ・ひろしま活力農業経営者育成事業については、令和4年度及び5年度においてそれぞれ1名ずつがハウス栽培から撤退しており、就農前における農業経営への適性確認が重要であると認識している。同時に、小松菜等の軟弱葉物野菜の販売価格の単価安が続いており、県を含めた関係機関への働きかけが必要である ・畜産農家の高齢化が進んでおり、後継者がいないことから、飼養頭数を減らしている農家がある。小規模経営体の経営力の向上に向けて対策を講じる必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・ひろしま活力農業経営者育成事業の前に本町独自研修（研修先農家のもとで半年間農業に従事）を受講することを条件とする。 ・認定農業者の農地の確保については、今後、地域計画を策定し進める。また、小松菜等の葉物野菜の販売価格の単価安と資材等の高騰が続いているため、JA 広島市管内で生産者部会を組織化することでコストの削減を行い、福山や関西圏への出荷を目指す。 ・飼料の高騰が畜産農家の大きな負担になっている。現状の確認を行うと共に、関係機関と連携し、安定経営を支援していく必要がある。また、ウイルス等による流産、早産、死産による子牛の損失を未然に防ぐため、ワクチン接種に要する経費に対しては引き続き畜産農家への補助を行う。 ・牛肉の販売については市場価格が下がっていることから、肉のブランド化を目指し、直売やふるさと納税お礼品へ販路を拡大する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	26	林業を振興します
目的	- 森林施策が進み、森林資源の有効利用と保全が図られ、美しい森林景観が保全されている。 - 木材生産コストが低減され、地元産材の生産量が拡大されている。 - 木材消費が拡大し、計画的で持続可能な森林リサイクルが確立されている。	
現状と課題	- 森林経営管理意向調査の結果により、町に委託を希望する森林について、現況調査を120筆 153ha 実施した。 - 現況調査の結果を受けて、間伐が必要な森林について施策を実施した（切捨間伐 23.41ha）。 - 所有者不明森林について、所有者の探索、調査を行った。 （西調子、打梨、那須、津浪地区 権利者 188 人分） - 自伐型林業による木材生産を支援するため、市場への出荷経費及び森林作業道設置に対して支援を行った。 - 木材価格の上昇が期待できない状況では、1ha に 1,500 本から 2,000 本の低密度植栽や皆伐と植栽の一貫施策など施策コストを抑えた経営改善が求められる。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 現況調査の結果により、町に委託された人工林の間伐を計画的に実施した。 （R3 0.46ha、R4 17.11ha、R5 23.41ha） 3年目を迎えた自伐型林業研修により、林業の基礎知識や技術習得を進め、令和5年度からは、町内で活動する団体のスキルアップ講習も取り入れ更なるレベルアップを図った - 所有者不明の森林や、経営意欲の低下から、整備が遅れている林分が残されている。この状況の中、本町の大切な森林資源を守り育てるため経費の一部を補助することにより、林家の負担軽減及び森林施策の推進が図られた。令和5年度においては、低コスト再造林 6.54ha、下刈り 12.13ha、枝打ち 2.00ha、保育間伐 2.00ha 施策合計 22.67ha の実績となった。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	森林経営管理事業	17,461	30,822	48,671		産業観光課
		17,461	30,822	48,671		
	流域森林整備事業	468	360	1,238		産業観光課
		468	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
森林整備面積 (ha)	111	127	150	84.6%	産業観光課	c
	・森林経営計画に基づき、森林の状況把握及び集約化による施業地確保を行い、適期施業を行うことができた。					そのまま継続
木材生産量 (m³)	23,409 (H30 実績)	11,992	25,000	47.9%	産業観光課	d
	・森林経営計画に基づき、路網による搬出間伐や主伐（皆伐）により、木材生産を行い、昨年度実績から約 2,000 m³ の減少となった。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・計画的な森林整備による健全な育林を進め、搬出間伐及び皆伐による木材生産を高めていく。 ・町に委託された人工林の間伐については、小面積な森林が多いため、箇所数の割に整備面積が伸びない。また、間伐等の森林整備業務は地元林業事業体への発注を期待しているが、森林組合においても担い手不足等により町内の仕事を受けられない状況がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・自伐型林業研修については、作業道中心の取組から搬出間伐による木材生産を進め収入確保に繋げていく。成果として森林整備も進み、林業における自伐型林業の必要性を示していくこととする。路網もなく搬出間伐が不可能な森林は、町が森林整備を行い、伐採（間伐）した木材を搬出し売り払うことにより利益を上げることができる森林については、林業事業体に任せることにより、森林整備を行う。 ・主伐から再造林を進め、持続可能な林業経営を進めていく必要がある。生産性の向上に向け、施業の集約化や林業経営適地への事業の集約化を進め、高性能林業機械や ICT の導入、低密度植栽やエリートツリーの導入について検討を進めていく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	27	水産業を振興します
目的	・河川の水質が改善され、内水面漁業の振興により、安定した漁獲高が達成されている。 ・水産加工品のブランド化が確立している。	
現状と課題	・今後の入漁者数を増加させていくために、釣れる河川の維持について漁場環境改善支援事業等を活用しながら取組を進めていく必要がある。 ・オオサンショウウオ（絶滅危惧種）の個体数の増加により、ウナギ漁への悪影響が出てきている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・流域の放流事業は、アユ 2,209 kg、アマゴ 756 kg、ウナギ 75 kgで例年並みであった。 ・太田川上流漁業協同組合が筒賀川の漁業権を設定した。 ・漁場環境改善支援事業を創設し、案内看板等の設置により遊漁料等の周知を行うことができた。また、稚魚育成施設である川登養魚場の取水施設等の老朽化による修繕を実施した。 ・アユ、アマゴ等の放流を計画どおり実施し、水産資源の維持を図ることにより多くの入漁者を受け入れている。（令和5年度 1,026人） ・温井ダム完成後の魚類の環境改善対策を進めるため、温井ダム管理所や漁協と意見交換会を開催し、下流へのアユ放流から経過後の個体数調査により定着状況を確認している。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	水産業振興事業	880	2,181	8,174		産業観光課
		880	1,914	7,945		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
鮎・アマゴ等販売額 (千円)	12,600	20,007	14,000	142.9%	産業観光課	S
	・アユの県内漁業協同組合への販売が伸び、前年度から約260万円の増額となった。 ・アマゴの入漁者が増加しており、アユの入漁者を上回る実績となり、今後も増加する見込みである。河川環境及び冷水病などの対策を行うことにより漁獲高を増加させる取組を進め、釣れる河川の魅力及び情報を広く発信していくことが必要である。 ・河川環境は、近年河川に立ち入ることが困難なほどヨシ等が繁っているため、釣りやすい安全な釣り場の整備を進めていく。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・水産資源を維持していくため計画的な放流事業が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・河川水質の改善に関しては、以前より漁協から中国電力に対応を求めているが継続していくことが必要である。 ・河川内のヨシや樹木が繁茂し釣り場まで立ち入ることができない区域もあるため、河川事務所や県への整備要望や漁協による整備を促している状況である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・太田川の水質の改善に向けて、関係機関及び流域自治体等との連携を図り、河川環境の保全活動を進めることで河川及び水生生物への興味関心を高めていく必要がある。 ・アユは全国的に問題となっている冷水病対策として、病気に強い稚魚を育成し放流するため、海産や湖産、人工ふ化の交配など研究機関等と連携して取り組んでいく。 ・令和6年3月1日のアマゴ解禁に合わせ、筒賀川が太田川上流漁協の管轄となり、アマゴ放流100kgを行い、遊漁料や漁場に関する啓発看板の設置を進めていく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	28	商工業活動を支援します
目的	・商工業の機能が強化され、製造業の粗付加価値生産額や商業販売額が向上している。 ・多様な商工業者が活動し町内外の消費の場が形成されている。 ・製品のブランド化が図られ、後継人材が確保され、技術の継承も進んでいる。	
現状と課題	・morica プレミアム付与事業は商品券から地域通貨にデジタル化されたことで、印刷などの事務負担の削減に繋がった。 ・がんばるビジネス応援補助金事業を実施し、4件を採択して、補助事業者の新たな経営基盤づくりを支援した。（起業家支援3件、新分野進出支援1件）	

2. 実施結果 Do

実施結果	・コロナ禍と昨今の物価高騰の状況を踏まえ、ハートフル協同組合実施の morica プレミアムポイントキャンペーン事業（付与額 18,676 千円）で、19,381 千円を補助し、約 111,582 千円の利用効果があった。 ・地方創生臨時交付金等を活用して、原油価格等高騰対策事業補助金（94 事業者の燃料代等に計 15,062 千円）を創設し補助することで、町内事業者の事業継続を支援した ・町内創業等の推進のためがんばるビジネス応援補助金事業を実施し、起業家支援3件 2,236 千円、新分野進出支援1件 1,000 千円をそれぞれ補助し支援した。					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	プレミアム商品券発行事業	4,374	4,000	19,381		産業観光課
		0	0	0		
	がんばるビジネス応援補助金	3,936	2,063	3,305		産業観光課
		0	63	305		
	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金	2,129	629	629		産業観光課
		2,129	629	629		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
がんばるビジネス応援補助金を活用した年間起業件数 (件)	6	3	5	60%	産業観光課	d
	・がんばるビジネス応援補助金での起業支援件数は、不動産、飲食、サービス業の3件であり、雇用拡大に期待する。経営知識の習得のため特定創業者支援等事業においても3件認定し、新規創業への支援ができた。					改善を検討
商工会員数 (件)	305	270	305	88.5%	産業観光課	b
	・原油価格等への補助制度を創設し、町内事業者への事業継続を支援した。商工会員数は10事業者が加入したものの、13事業者が廃業や転出のため退会した					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・働く場所、消費する場所として地域の商工業を維持することは必要である。 ・商工会への補助は引き続き行う必要がある。
施策を進めるうえで問題点・課題	・プレミアム付与事業は経済活性化という観点から、事業者にとっても意義のある事業にすべく、本キャンペーンを活用したプロモーションを働きかける必要がある。 ・がんばるビジネス補助事業者に対しては、5年間にわたり決算報告書の提出を求めているが、その多くが売上目標額に達していない。商工会との情報連携により、事業者の自立化に向けた支援体制を構築・強化することが求められる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・がんばるビジネス応援補助金において、町内の古民家を購入し、飲食店として開業することに合わせて、家族で移住してきた事例をモデルケースとして、「移住定住」を見据えた開業支援のあり方を検討する。また、同補助金による支援後においても、安定した経営が実現できるよう特定創業者支援等事業のセミナー等を通して経営知識の習得を支援する。 ・地域通貨「morica」によるプレミアムポイントキャンペーンを実施する際に、効果的に事業者へ経済効果をもたらすよう、共同プロモーションの実施を視野に入れる。 ・がんばるビジネス応援補助金を、新規開業を志す方へ PR し、商工会員数増加に繋げる。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	29	就労の機会を拡充します
目的	- 企業誘致を促進し、雇用機会の創出や定住促進など本町経済の活性化を図るため、企業誘致促進事業を実施し、固定資産税評価額 2,700 万円以上を投下し、町内に商工業施設等を新設又は増設する者を指定して、奨励金を交付する。 - 町内求人事業者と町内求職者（移住予定者を含む）の雇用関係の成立を支援するため、無料職業紹介所を運営し、町内求人事業者の人手不足や求職者の失業状態の解消に取り組む。	
現状と課題	- サテライトオフィスについて、現在本町は事業者からの相談待ちの状態になっており、企業誘致のマッチングに特化した事業者との連携も視野に入れる等、今後は町から積極的に呼び込みを行う必要がある。 - 無料職業紹介事業では、昨年度と比較して求人求職者ともに増加傾向であることから、引き続き、求人求職者のニーズに応じてタイムリーな情報提供を行うことにより、企業と求職者のマッチング率の向上を図る。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 企業誘致推進事業について旧温井スプリングス跡地において、新たにホテル業を開業する事業者に対して認定を行った。温井地域では現在グランピング施設の宿泊施設が 1 件あるなど、今後は温井地区において、集客力といった需要の高い宿泊施設になることが期待される。 - 特定地域づくり協同組合運営支援事業は令和 4 年度に「あきおおた未来創造協同組合」を設立し、広島県の認可等を受け、令和 5 年 6 月から職員の派遣を開始した。組合員数は、設立当初は 7 事業所であったが、令和 5 年末で 11 事業所に増加した。令和 5 年度中に派遣した職員数は延べ 3 名で、派遣した事業所は農業、娯楽業、飲食業等の 6 事業所となった。派遣先事業所からは、人材確保に関して評価されている					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	企業誘致推進事業	3,137	2,618	2,510		産業観光課
		3,137	2,618	2,510		
	特定地域づくり協同組合運営支援事業	0	7,119	6,000		企画課
		0	7,119	3,716		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
サテライトオフィス 誘致件数 (件)	0	0	2	0%	産業観光課	d
	・サテライトオフィスの需要を正しく把握し、企業へ情報発信を行う必要がある。企業側が利用しやすく、メリットを感じられる制度にできるかが課題である。					改善を検討
職業紹介マッチング 件数 (件)	27	7	30	23.3%	産業観光課	d
	・求人登録 108 件 (204 人) に対して求職登録 24 件 (24 人) で、16 件の紹介を行い、7 件の雇用成立があった。求人求職ともに件数が前年に比べて増えており、当該業務が認知されてきていると考える。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・働く場所を確保することは定住につながる大きな要素であるため以前ニーズは高い。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・町外転出や年齢による廃業など、町内経済が衰退していく中、町の経済発展には新規の事業が参入することが必要不可欠である。新規の企業が参入しやすい誘致方法や制度の在り方を検討する。 ・特定地域づくり協同組合員事業所は、設立当初の 7 事業所から 11 事業所に増加したが、すべての事業所に派遣できていない課題がある。まだ派遣できていない農業や介護の分野に興味を持っている派遣職員の雇用が課題となっている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・サテライトオフィスを誘致するため、本町に仕事場を置くことの魅力を伝え、企業側の需要に合致した情報発信や制度設計へとつなげる必要がある。他市町の実績等を参考にし、利用しやすい制度への見直しに取り組む。 ・道の駅や商工会等に、町の求職や求人に係るチラシを設置するだけでなく、町公式サイトや SNS といった情報メディアを活用することにより、町民へのさらなる周知を図る。 ・首都圏で行う定住フェア等で、「あきおおた未来創造協同組合」での具体的な働き方や、地域でのライフスタイル等を情報発信し、新たな派遣職員の採用を目指す。また、派遣職員が、将来この地域でやってみたい仕事や活動等を見つけことができるようにサポートしていく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
目的	・住民、地域と一体となった観光ビジネスが確立されている。 ・本町ならではの人情味あふれるおもてなしが多くのお来訪者を魅了している。 ・観光ビジネスによる町内産業の連関性が高まっている。	
現状と課題	・安芸太田町のブランド力の向上を図るため、森林セラピー事業と教育旅行事業（人情田舎体験事業）を柱とし、安芸太田町の豊かな地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進する。 ・森林セラピー事業は、企業誘致、団体客の受入にあたり人材育成（森林セラピスト等）が必要である。教育旅行事業は、民泊受入中止期間があったことで受入家庭の減少、高齢化により安定した受入家庭の確保が難しい状況である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・春～秋を通じて龍姫湖でのウォーターアクティビティ等の社会実験を実施し、受入を実施したことで443名の利用者があり、秋季以外にもニーズがあることを把握できた。また、広島県補助事業「わがまちスポーツ推進事業」を活用し、情報発信媒体や受入環境整備（案内看板等）等を行った。 ・国際交流員を活用し本町の観光情報等の SNS 発信や、外国人観光客向けに夏季と秋季に三段峡正面口での案内業務を実施した。 ・森林セラピー事業の実績は 486 人となり、前年度から8名減となったが、過去に実施した「日本医師会認定産業医研修会」の参加者が再体験を行うなど、認知度は確実に向上している。 ・教育旅行事業は、延べ民泊者数は 336 人、民泊校数は 10 校となり、コロナ禍以降の受入促進が図られた ・三段峡は2年ぶりに遊歩道の通行止めが解除され、正面口からの入峡者が増加し、入込観光客は前年比 112.1%、特に黒淵渡舟の利用者は前年比 268.2%と大幅に増加。しかし、秋季行楽シーズン前に、遊歩道下の岩盤崩落や落石等で一部区間の歩道通行止めとなったが、仮設橋設置や誘導員の配置等により対応した。また、2月末に町道水梨線で大規模な法面崩壊が確認され、全面通行止めとなり、観光シーズン時の来訪者の大幅な減少が懸念される。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	ヘルスツーリズム推進協議会	-	-	-	地域商社への補助金で運用	産業観光課
		-	-	-		
	三段峡への誘客	2,141	2,852	7,961		産業観光課
		2,141	2,852	6,961		
	施設長寿命化及び解体	17,490	5,231	127,341	木工工芸館 解体工事	産業観光課
		7,572	5,231	95,255		
	インバウンドプロモーション事業	25,940	4,002	4,070		産業観光課
		12,970	4,002	4,070		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
入込観光客数 (千人)	577	625	600	104%	産業観光課	S
	・ 5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行。With コロナ、アフターコロナの認識が広く浸透。イベント制限も撤廃され、町内イベントもコロナ前の規模で実施できたことに加え、G7 広島サミットの開催により広島県への注目度が高まり町内にも波及効果があった。					そのまま継続
外国人観光客数 (人)	10,000	3,229	30,000	10.7%	産業観光課	d
	・ 日本への入国制限が緩和されたことに加え、G7 広島サミット PR 動画に三段峡が選出され、三段峡を中心に外国人観光客が増加。三段峡では8月には赤滝～庄兵衛岩間の通行止めが解除されたことも追い風となり、広島市内からの公共交通（バス）での来訪者が増加。特に町内への外国人観光客は前年度比 137.3%となった。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ with コロナ、after コロナの時代を迎え人の流れと観光産業の在り方が大きく変わろうとしているなか、ニーズに応え続けていくために重要な施策である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 森林セラピー事業の課題として、企業誘致、団体客の受入にあたり宣伝PR活動の充実を図るなど、関心や認知度を高めていく工夫が必要である。 ・ 教育旅行事業では、コロナ禍での受入家庭の受入に対するモチベーションの低下や受入家庭の減少、高齢化による安定した受入家庭の確保が難しい状況である。 ・ 町内観光関係施設は、整備から 20 年以上経過している施設が大多数で、諸設備の多くが耐用年数を経過しており、不具合等の予兆のある設備については、毎年度、営業上の必要性、利用者の安全性、適法性などの優先度により、順次、修繕を行っているが、財政負担も大きいものとなっている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・ 地域商社が主体となり、森林セラピー事業の誘致活動、教育旅行事業の民泊受け入れなど継続する。 ・ 温井ダム周辺エリアの誘客を図るため、これまでの社会実験を踏まえながら国や事業者と今後の活用方を検討する。また、年間での社会実験を継続し、都市・地域再生等利用区域の指定（河川空間のオープン化）を目指す。 ・ 人材不足に対応するため観光ガイドや体験インストラクターの育成が必要である。 ・ インバウンド客を含め広島県を訪問した観光客に安芸太田町にも足を運んでもらうため、メディアへの情報発信、ホームページの充実、SNS の積極的な活用等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図る。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します
目的	- 一般社団法人地域商社あきおおたがコーディネーターとしての役割を担い、町内の観光事業者や、産品事業者の連携が図られている。 - 情報発信が効果的に図られることで誘客を進み、産品の販路の拡大や新商品の開発が活発に進められている。	
現状と課題	- 一般社団法人地域商社あきおおたは「道の駅来夢とごうち」の管理運営、ヘルスツーリズム事業（森林セラピー及び教育旅行）の運営等を担っている。また、地域 DMO として観光による地域づくりを進め、地域住民や町内事業者のネットワーク化を進めながら安芸太田町の観光 P R や誘客事業を展開している。 - 町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	「あきおおた里山ガイド」の新規ガイドの確保及び既存ガイドの育成を図るため、地域商社により外部講師による計 6 回の「里山ガイド養成講座」を主導し、本町の自然資源を活かした受入体制の整備を行った。 - ウォーターアクティビティでは、温井エリアの龍姫湖を受入拠点として、令和 5 年度に発足した任意団体「Lake Ryuki Water Complex」により、地域商社を含む関連事業者により、SUP やカヤック、ウェイクサーフィンなどの誘客を図った。 - 令和 4 年度に実施した観光庁「看板商品創出事業」の成果を活用し、地域商社による観光ツアーの本格着手に至った。同社が県内外の旅行会社と連携し、観光ツアー 38 本を造成し、その内 15 本を催行した。 - 商品開発事業においては、飲食店等への 12 件の販路開拓を行い、祇園坊柿寒天や小松菜っちゃんプリンといった新商品 11 点を開発したほか、旅行業者と連携してバスツアー等を 38 件造成し 504 人の誘客が実現した。また、地元事業者と連携して、広島市からの公共交通機関の利用を条件として道の駅で使える割引券を発行するなど、観光客の滞在時間延伸と消費促進に貢献した。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域商社事業補助	57,000 0	52,000 0	48,000 0		産業観光課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
DMO組織が支援を行った新商品の売上高（千円）	35,000	12,000	50,000	24%	産業観光課	d
	・ 祇園坊柿関連商品を4品、その他7品を新たに商品化した。観光プロモーションにより商品の認知度向上を図るとともに、地域商社が運営する事業部会等を通して商品開発と販売促進を行った。町の産業振興策と連携し、生産者の所得向上のための取組を推進する。					そのまま継続
DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数（人）	3,000	2,200	5,000	44%	産業観光課	d
	・ 旅行業者と連携し、地域資源を活用したバスツアー等の造成・誘客を実施した。また、新聞広告やラジオ番組等での情報発信と併せて、旅行業者を活用した観光ツアーのPRを積極的に行った。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上105%未満 b：85%以上95%未満 c：70%以上85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 生産年齢人口の減少という地域課題解決にはDMOの果たすべき役割は大きい。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 地域商社の経営の独立採算性が課題として挙げられ、試行した観光ツアーの定着化や地元産品のブランド化、事業部会の運営等を通して、特産品・加工品の付加価値向上が求められる。また、地域産品に対する顧客価値を安定的に提供するため、太田川産直市の堅実な運営体制を再構築する必要がある、地域商社への運営主体の変更の可能性を含め、事業性の確認及び課題整理が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・ 収益事業の土台づくりの年度と位置づけ、温井ダム関連事業者や旅行業社と連携した体験型観光やツアー造成の取組を通して、町への観光誘客数を増やしながら体験や物販事業の強化・拡充を行う。 ・ 令和5年度に実施した収益事業を土台として、さらなる収益力を確保するため、国の補助事業や部会を活用した地域資源の発掘及び付加価値向上による誘客促進並びに組織運営体制の効率化を図る。 ・ 町内事業者等で構成される事業部会を地域商社が主導し、地域の稼げる力を引き出すためPDCAサイクルを回すとともに、地域DMOの取組に対する国等の支援制度を活用していく。 ・ 地域商社が整備した顧客管理システム（CRM）の活用により、顧客ニーズに基づく施策展開により、誘客促進と観光消費額の増加を図る。

施策評価シート

分野	コミュニティ	本シート作成担当課	住民課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます
目的	自治振興会を基盤にした地域づくり活動の促進、協働のまちづくりの推進を図る。	
現状と課題	- 地域コミュニティは、まちづくりの基盤として、その役割がますます重要になっている。 - 高齢化や人口の減少により、役員の成り手不足やコロナ禍で活動の場を制限されたことによる、地域の士気の低下などにより、現状の体制を存続することが困難になっている地域がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 令和2年度より町長自ら地域へ出向き、地域の課題を聞く場として地域懇談会（はしもトーク）を実施している。自治振興会だけでなく各種団体にも対象を広げ、広く町民の意見を聞くことができた。 - 地域集会所と指定管理集会所の格差是正のため、令和5年度分の自治振興交付金から、地域集会所にかかる火災保険料、土地賃借費用の2分の1を交付金に算入し交付した。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域自治振興交付金事業	18058	17,763	19,489		住民課
		1	0	0		
	地域懇談会事業	非予算	非予算	非予算		住民課
		非予算	非予算	非予算		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自治振興会の連携数 (組)	0	5	10	50%	住民課	d
	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、地域住民が 参集する機会が減少し議論が進んでいない。					改善を検討
地域懇談会の参加人数 (人)	129	242	240	100.8%	住民課	S
	・20 会場 242 人が参加し、町の課題やまちづくりについて 広く意見交換を行った。地域の課題より要望が多いが、 地域で事前にテーマ設定や課題共有を行い、より建設的 な意見交換ができるような工夫をしている地域もある。 ・地域全体で課題を共有し解決策を検討していくために も、だれもが参加しやすい日程調整をする必要がある。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後 どのように変化 するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進める うえでの問題 点・課題	・地域コミュニティは地域づくりの基盤であるため ・令和4年度から5年度にかけて 48 自治振興会が 61 自治振興会となり、地域が 細分化された。人口減少、高齢化、地域のつながりの希薄化などにより自治会 等の維持そのものが難しくなっている地域がある。 ・はしもトークの内容は、依然として地域の課題より要望が多いのが現状であ り、また、参加者も固定されつつある。一方で、地域で事前にテーマ設定や課 題共有を行い、より建設的な意見交換ができるような工夫をしている地域もある ため、そうした取組を全体に広げていく必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・引き続き地域や各種団体との話し合いを行い、地域づくりに住民の声を反映する。 ・地域の課題解決の進め方に悩んでいる地域については、令和6年度から県が取り組んでいる中間支援組織の活用を検討していく。 ・自治振興交付金の地域活動費均等割り 3 万円を廃止し、令和6年度からは地域活動（地域清掃、運動活動、サロンなど）を積極的に行う自治振興会に対して、「地域づくり事業補助金」を新たに交付する。 ・地域の維持・活性化に繋がる取組に応じた交付金のあり方を引き続き検討する。 ・自治会等の維持が困難になりつつある周辺集落については、集落支援員による支援を継続する。

施策評価シート

分野	コミュニティ	本シート作成担当課	住民課・税務課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	

1. 施策概要 Plan

施策	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます
目的	町外への本町の魅力や人・もの・コトのニーズを情報発信するコミュニティが形成され、地域外の関心層が住民と協力して地域貢献活動に取り組んでいる。	
現状と課題	- ふるさと納税の更なる拡大に向けて、返礼品や本町の魅力を効果的に発信するとともに、返礼品の開拓を図る必要がある。 - 町の人口減少が続くなかで、町外で暮らす町出身者や安芸太田ファン等外部との連携を深めるため、効果的な情報発信と連携を強めるための仕組みづくりが求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	地域支援事業（地域おこし協力隊） - 制度を導入した平成24年度から令和5年度まで、40名の隊員が町内で活動を行っている。退任した32名の隊員のうち、15名が現在定住（定住率46.8%、全国65%）し、約6割が起業、残りの約4割が就業・就農・就林などの活動を行い、地域活性化に寄与している。 ふるさと納税推進事業 - 令和5年度のふるさと納税は、前年度と比べ17%増の1億8,720万2千円となり、過去最高を更新した。内訳は、「ふるさと応援寄附金」が1億7,910万2千円、「企業版ふるさと納税」が810万円。 - 新たなポータルサイトとして、「ふるラボ」を追加した。ポータルサイト別の寄附割合は、さとふる49.8%、楽天25.3%、ふるさとチョイス14.9%、ふるなび5.5%、ANA1.4%、auPAY0.3%、セゾン0.4%、直接2.3%。 - 新規事業者として、4事業者を登録し、新規返礼品49点の取り扱いを開始した。 - 令和6年能登半島地震における石川県輪島市への災害支援として、ふるさと納税の代理寄附を受け、1,215万1,860円を送金した。 - デジタルマーケティングを活用し、ランディングページへの集客やウェビナーの集客など広告配信を実施した。 - LINE友達への配信を35回実施。SNSは52回定期的な配信を行い、移住施策を中心にふるさと納税や観光情報において深いつながりとなる関係人口の獲得を行った。これにより、町公式LINEの友達登録は約5,000人となった。					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 決算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域支援事業(地域おこし協力隊)	27,077	26,021	31,595		住民課
		27,077	26,021	31,595		
	ふるさと納税推進事業	70,989	73,616	87,412		税務課
		39	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
ふるさと納税寄附 金額（千円）	61,671	187,202	250,000	74.8%	税務課	C
	・令和5年度のふるさと納税は、前年度と比べ17%増の1億8,720万2千円となり、過去最高を更新した。内訳は、「ふるさと応援寄附金」が1億7,910万2千円、「企業版ふるさと納税」が810万円。					そのまま継続
ファンクラブ会員 数（人）	250	5,000	1,250	400%	企画課	S
	・令和4年度からLINE管理システムを導入し、デジタルマーケティングにより効果的な広告やイベントでの登録促進を行った結果、お友達数は増加した。今後はセグメント管理を行い、ほしい情報を確実に届ける配信を行っていく。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・外資獲得と町のPRに有益な事業であるため。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・隊員の思いと実際のミッションとの乖離により、中途退職、配置転換の隊員が出ているため、採用時や着任前に隊員に対してミッションを明確に示し、隊員との間で意識の齟齬が生じないようにする必要がある。また、全国的に地域おこし協力隊の制度を活用する市町が増え、人材の取り合いとなっており、計画どおりの採用に至っていないため工夫が必要である。 ・ふるさと納税の拡大へ向けて、実績のある中間事業者の活用を検討したが、総務省基準であるふるさと納税の募集に要する費用50%以下ルールを満たす見込みが立たず見送った。 ・人気のたい焼き、海苔、ウイスキーに続く返礼品の発掘を進める必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・町の施策を広く展開するため、移住定住情報からふるさと納税や観光PRなど充実させていく。 ・引き続き、デジタルマーケティングを活用し、具体的な移住者獲得の施策を行い、結果に繋がる取り組みを行う。 ・ポータルサイトで行われる広告へエントリーし、露出の機会を創出するほか、写真の再撮影・ライティングなど返礼品のブラッシュアップを行う。 ・財政規模が小さい本町にとって、ふるさと納税は貴重な財源となっている。ふるさと納税が増えることで、返礼品の発送も増え地域経済も潤うため更なる拡大を目指す。